

株式売出目論見書

平成19年5月

JAPEX

石油資源開発株式会社

この目論見書により行う株式79,821,471千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格及び引受手数料をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <http://www.japex.co.jp/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

株式売出目論見書

売出価格 未定

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

目次

頁

【表紙】	
[株価情報等]	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式】	3
2 【売出しの条件】	4
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第二部 【参照情報】	8
第1 【参照書類】	8
第2 【参照書類の補完情報】	8
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	12
第三部 【提出会社の保証会社等の情報】	12
第四部 【特別情報】	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	14
第37期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の業績の概要	18
第37期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の業績の概要	48

【表紙】

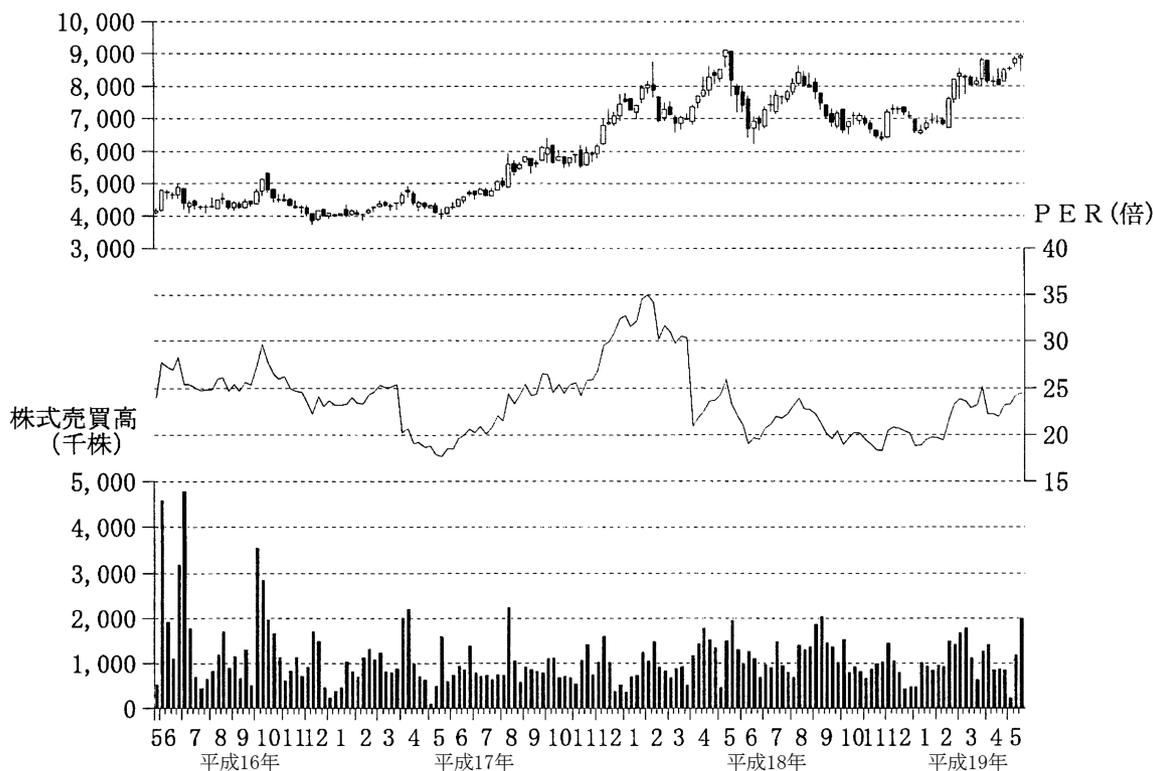
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6268)7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6268)7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【本目論見書により行う 売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	79,821,471,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、平成19年5月22日 (火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株 式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1. 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場 価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条 第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開 設する証券取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

[株価情報等]

1【株価、PER及び株式売買高の推移】

平成16年5月24日から平成19年5月18日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、PER及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株 価（円）



- (注) 1. ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2. PERの算出は、以下の算式によります。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

平成16年5月24日から平成17年3月31日については、平成16年3月期有価証券報告書の平成16年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成17年4月1日から平成18年3月31日については、平成17年3月期有価証券報告書の平成17年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成18年4月1日から平成19年3月31日については、平成18年3月期有価証券報告書の平成18年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成19年4月1日から平成19年5月18日については、平成19年5月14日に公表した平成19年3月期決算短信の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成18年11月29日から平成19年5月22日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数（株）	株券等保有割合（％）
ゴールドマン・サックス証券株式会社	平成18年12月31日	平成19年1月12日	変更報告書	451,599	0.79
Goldman Sachs (Japan) Ltd.				0	0.00
Goldman Sachs International				738,200	1.29
Goldman Sachs Asset Management, L.P.				432,300	0.76
Goldman Sachs & Co.				19,200	0.03
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社				65,400	0.11
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	平成19年2月28日	平成19年3月7日	大量保有報告書	3,055,770	5.35
フィデリティ投信株式会社	平成19年3月15日	平成19年3月22日	大量保有報告書	3,128,600	5.47
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	平成19年4月13日	平成19年4月18日	変更報告書	2,770,680	4.85

- (注) 1. ゴールドマン・サックス証券株式会社、Goldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management, L.P.、Goldman Sachs & Co. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は共同保有者であります。
2. 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項なし

第2【売出要項】

1【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	9,111,000株	79,821,471,000	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 経済産業大臣

(注) 1. 売出価額の総額は、平成19年5月22日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件】

売出価格 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定(注)1. 売出価格等決定日にお ける株式会社東京証券 取引所の終値(当日に 終値のない場合は、そ の日に先立つ直近日の 終値)に0.90~1.00を 乗じた価格(1円未満 端数切捨て)を仮条件 とします。	自 平成19年 6月14日(木) 至 平成19年 6月15日(金) (注)2.	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	別記記載の証券 会社の本店及び 全国各支店	別記記載の証券会社	(注)3. 4.

(注) 1. 売出価格は、日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成19年6月8日(金)から平成19年6月13日(水)までの間のいずれかの日(以下「売出価格等決定日」という。)に大和証券エスエムビーシー株式会社及び野村證券株式会社(以下「共同主幹事会社」という。)と協議の後、売出人が決定します。

今後、売出価格等(売出価格及び引受手数料をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(〔URL〕<http://www.japex.co.jp/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されません。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 株式の受渡期日は、平成19年6月19日(火)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成19年6月5日(火)から平成19年6月13日(水)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、平成19年6月8日(金)から平成19年6月13日(水)までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が平成19年6月8日(金)の場合、申込期間は「自 平成19年6月11日(月) 至 平成19年6月12日(火)」、受渡期日は「平成19年6月14日(木)」
- ② 売出価格等決定日が平成19年6月11日(月)の場合、申込期間は「自 平成19年6月12日(火) 至 平成19年6月13日(水)」、受渡期日は「平成19年6月15日(金)」
- ③ 売出価格等決定日が平成19年6月12日(火)の場合、申込期間は「自 平成19年6月13日(水) 至 平成19年6月14日(木)」、受渡期日は「平成19年6月18日(月)」
- ④ 売出価格等決定日が平成19年6月13日(水)の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

3. 元引受契約の内容

買取引受けによります。引受手数料は、売出価格等決定日に決定されます。

4. 元引受契約は、売出価格等決定日に締結されます。

ただし、元引受契約の締結後、同契約の事情変更条項等に基づき、同契約が解除された場合、本売出しは中止されます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6. 申込証拠金は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7. 申込証拠金には、利息をつけません。

8. 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

別記 引受証券会社及び引受株式数

証券会社名	住所	引受株式数
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	2,431,900株
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,431,900株
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	824,900株
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	651,500株
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	651,500株
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	370,400株
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	216,900株
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	178,200株
SMBCFREND証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	178,200株
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	106,900株
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	77,500株
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号	77,500株
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	77,500株
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	77,500株
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	61,200株
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	58,800株
UBS証券会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	58,800株
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	45,100株
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	45,100株
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	45,100株
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	35,500株
岩井証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号	29,400株
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	29,400株
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	29,400株
かざか証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	29,400株
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	29,400株
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	29,400株
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	29,400株
中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	29,400株
内藤証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋一丁目5番9号	29,400株
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	29,400株

証券会社名	住所	引受株式数
日の出証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目3番9号	29,400株
丸八証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄三丁目4番28号	29,400株
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番11号	29,400株
ベアー・スターンズ（ジャパン）証券会社 東京支店	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	2,700株
リーマン・ブラザーズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,700株
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,700株
K B C 証券会社東京支店	東京都港区赤坂二丁目17番7号	2,700株
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	2,300株
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	2,300株
日産センチュリー証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番6号	2,300株
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	2,300株
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,300株
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,300株
S B I イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,300株

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

ロックアップについて

本売出しに関連して、売出人である経済産業大臣は共同主幹事会社に対し、売出価格等決定日に始まり、売出価格等決定日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾なしには、当社株式の売却等（ただし、本売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は共同主幹事会社の事前の書面による承諾なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除でき、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等証券取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第36期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

事業年度 第37期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月29日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書（上記1 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年5月29日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書(第36期事業年度)(訂正報告書により訂正された内容を含む。)に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について変更及び追加がありました。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、___ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書(第36期事業年度)(訂正報告書により訂正された内容を含む。)には、当該「事業等のリスク」以外にも将来に関する事項が記載されておりますが、後記の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況(事業所別設備状況)」についての変更及び追加を除き、平成19年5月29日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

事業等のリスク

1 法的規制について

(1) 原油・天然ガス事業に関する法的規制

当社の事業は、鉱業法、ガス事業法を始め、鉱山保安法、高圧ガス保安法、消防法等の規制を受けております。現時点においてこのような法的規制が存在することが、当社事業の妨げとなり、もしくは著しい費用の増加につながっている事実はありませんが、将来的にこれらの法令が改正され、もしくは新たな規制法令が制定されて当社の事業に適用された場合、当社はその制約を受けることになります。

(2) 当社グループ事業の環境に対する負荷と法的規制

当社グループの事業は、鉱業という事業の特性上、その操業の過程で環境に対して様々な負荷を与え、また与える可能性があります。このため当社グループでは、関連法令に基づいて、監督官庁からの許認可取得、届出、販売先への製品情報の提供等、必要な手続きについて適法かつ適正な処理を行っており、従来、重大な問題が発生したことはありません。但し、世界的な環境意識の高まりに連れて現行の法規制が強化された場合には、対策費用の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の変動要因について

(1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(3) 探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用として若しくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しております。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることになります。

3 事業に関するリスクについて

(1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、平成16年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになります。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっております。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少する等のリスクがあります。

(4) 仕入に関するリスク

当社は平成15年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・ペイ条項に基づく長期引取り義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減

少しした場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

(5) 操業に関するリスク

当社グループでは、坑井の掘さく、原油や天然ガスの生産・輸送等の操業に関して、保安体制や緊急時対応策の整備に努めておりますが、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクは常に存在しています。こうした事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、販売の中断による収入の減少、販売先に対する損害賠償、環境汚染による損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(6) 将来の廃鉱に関するリスク

当社グループが現在生産を行っている坑井及び鉱山については、生産終了後に廃鉱作業を実施する必要があります。当社グループでは、毎年、廃鉱計画の見直しを行い、当該計画に基づいて将来的に発生が見込まれる費用について引当金を計上しております。この引当金の基礎となる費用見通しは、現在の法規制を前提として、当社自身が算出した数字に基づいており、今後の環境規制の強化等によって修正される可能性があります。

(7) 将来の税制等の変更に関するリスク

鉱業に特有の税制優遇措置として、探鉱準備金制度並びに新鉱床探鉱費の特別控除制度（所得控除）があり、当社グループもその制度を利用しておりますが、将来、こうした優遇措置が変更された場合、当社グループの租税負担が増加する可能性があります。また当社グループでは、海外投資等損失準備金制度並びに天然ガス探鉱補助金制度を利用しており、将来、これらの制度が廃止もしくは縮小された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

また石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

(9) サハリンプロジェクトの進捗状況

当社は、サハリン石油ガス開発㈱への出資を通じて（平成19年3月期末の出資総額3,265百万円、出資比率14.46%）、ロシア・サハリン島沖合における原油・天然ガス開発事業（「サハリン1プロジェクト」）に参画しております。同プロジェクトは平成13年10月に商業化宣言を行い、ロシア政府の承認を経て開発段階（フェーズ1）に移行していましたが、平成18年10月、本格的な原油生産の開始に伴って本邦への輸出を開始し、更に平成19年2月には目標ピーク生産量である日量25万バレル（約4万キロリットル）を達成いたしました。

当社は、同社が開発資金を調達するに際し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構並びに他の民間株主とともに債務保証を行っており、平成19年3月期連結会計年度末の当社の債務保証残高は29,707百万円となっておりますが、上述の本格生産開始に伴って、平成19年5月22日より同社による借入金の返済が開始されております。一方、同プロジェクトでは、天然ガス生産を目的とした開発作業（フェーズ2）の計画があり、現時点においては具体的な事業計画は策定されておきませんが、将来、同フェーズが実施される場合には、当社において追加的な債務保証が発生する可能性があります。

なお、同地域における「サハリン2プロジェクト」において、同プロジェクトに参画している出資者は平成19年4月に同プロジェクトの運営会社であるサハリンエナジー社の株式の一部をロシアのガスプロム社に譲渡しております。同事業は当社の参画する「サハリン1プロジェクト」とは別のプロジェクトであることから、

「サハリン1プロジェクト」の操業への影響は生じておりません。

4 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の株価変動に伴うリスクについて

当社は、平成19年3月末現在、国際石油開発帝石ホールディングス株の株式を11.33%保有しており、当社の平成19年3月期連結会計年度末の投資有価証券の残高は341,162百万円、この内、国際石油開発帝石ホールディングス株の株式は272,577百万円となっております。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 平成18年4月3日付の株式移転により、国際石油開発株は帝国石油株と共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株」を設立しております。

5 国の保有する当社株式について

石油公団が保有していた当社株式(49.94%)は、同公団の解散に伴い、平成17年4月1日付で国(経済産業大臣)に承継されました。今回の売出しにより、当該保有株式の一部が売却されますが、残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

また、同公団による当社への出資に際して、同公団と当社との間には、昭和45年5月20日付で覚書が締結されており、当該覚書には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、同公団との間で協議を行う旨が定められておりますが、上述した当社株式の国への承継に伴い、当該覚書についても同日付で国に承継されました。なお、当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

また、当該有価証券報告書(第36期事業年度)に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況(事業所別設備状況)」についても変更及び追加がありました。以下の内容はそれらの該当部分を記載したものであり、変更及び追加箇所については、 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書(第36期事業年度)(訂正報告書により訂正された内容を含む。)には、以下の内容以外にも将来に関する事項が記載されておりますが、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を除き、平成19年5月29日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

対処すべき課題

(天然ガスの拡販及び供給体制の整備)

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流(探鉱・開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、都市ガス事業者への供給等)を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設パイプライン沿線における拡販への取り組み強化と新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインの敷設工事の推進(平成19年3月に運用開始)に加えて、さらに、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を開始することと致しました。当社はこうした取り組みを通じて、天然ガス輸送ネットワークの一層の拡充を図る所存です。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強工事を進めております。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 m^3 (商品LNG販売を含む)にすることを目標としておりましたが、需要の着実な増加を反映して、当該目標については平成18年度においてほぼ達成しており、今後、一層の販売量拡大に向けて努力してまいります。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存です。

主要な設備の状況（事業所別設備状況）

（注） 3. 原油・天然ガス事業における特記事項は、次のとおりです。

[可採埋蔵量]

製品別	可採埋蔵量
原油（千kl）	7,014
天然ガス（百万m ³ ）	20,896

上記の数量は、平成19年3月31日現在において提出会社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量であり、原油にはビチューメン（オイルサンド層から採取される超重質油）を含んでおります。当該可採埋蔵量は、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでおりません。なお、上記の数量は、当社自身の判断に基づく数値であり、第三者による評価や鑑定を受けたものではありません。また、これらの数値は、今後の見直しによって上方にも下方にも修正される可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

石油資源開発株式会社 本店
（東京都千代田区丸の内一丁目7番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第四部【特別情報】

該当事項なし

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	石油資源開発株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 棚橋 祐治

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
(新規上場日 平成15年12月10日)
- 3 当社の発行済株券は、2年平均上場時価総額が250億円以上であります。
433,804百万円

(参考)

(平成18年2月28日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
7,150円 ×	57,154,776株 =	408,656百万円

(平成19年2月28日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
8,030円 ×	57,154,776株 =	458,952百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社13社（平成19年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

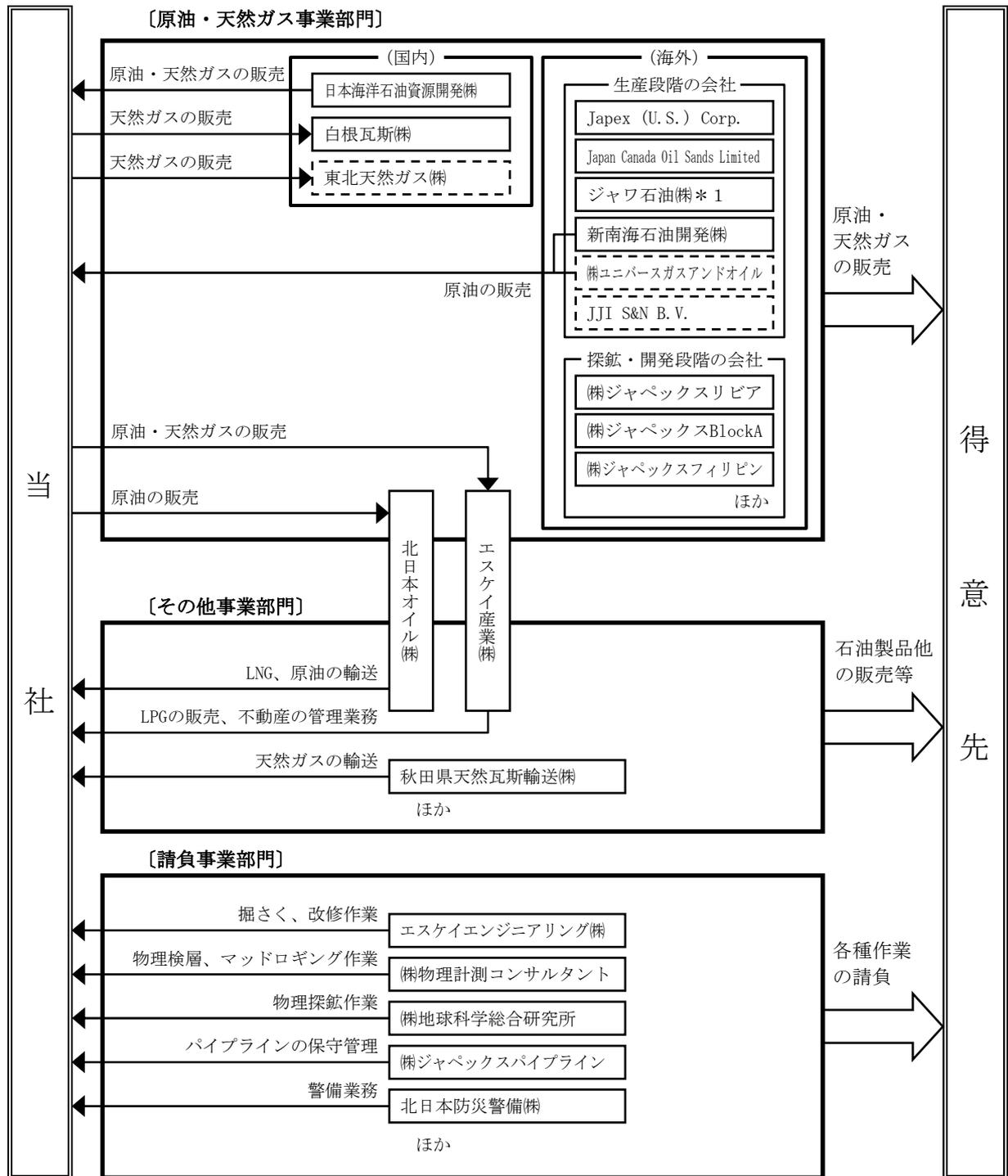
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited (カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の4社、関連会社にJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があります。</p> <p>新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p> <p>また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャベックスリビア、(株)ジャベックスBlockA及び(株)ジャベックスフィリピンなどがあります。</p>
	請負	<p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はLPG、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

(注) * : マッドロギング作業

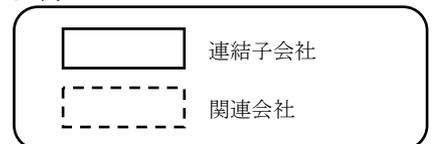
掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



* 1 : 原油・天然ガス事業部門のジャワ石油(株)は平成18年12月7日開催の臨時株主総会において、会社解散を決議いたしました。

凡例



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	89,672	90,683	96,713	103,150	138,796
経常利益（百万円）	9,960	12,769	14,468	19,001	31,190
当期純利益（百万円）	5,200	8,828	9,960	13,234	20,216
純資産額（百万円）	180,339	186,914	195,715	293,152	386,222
総資産額（百万円）	239,799	242,455	246,765	393,733	532,516
1株当たり純資産額（円）	12,621.10	3,268.99	3,422.80	5,127.67	6,756.00
1株当たり当期純利益（円）	363.97	153.14	172.76	230.05	352.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	75.2	77.1	79.3	74.5	72.5
自己資本利益率（％）	2.9	4.8	5.2	5.4	6.0
株価収益率（倍）	—	—	24.08	19.04	20.87
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,007	21,619	21,522	21,936	32,850
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,048	△11,915	△12,677	△15,805	△20,063
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△22,284	△7,981	△4,599	786	△6,088
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	22,592	23,866	27,851	34,568	43,082
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,387 (305)	1,358 (311)	1,388 (310)	1,470 (326)	1,481 (362)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成14年3月期及び平成15年3月期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	75,777	77,490	82,343	86,669	94,377
経常利益 (百万円)	8,073	11,578	12,481	14,569	20,012
当期純利益 (百万円)	4,075	8,385	9,602	10,765	14,733
資本金 (百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数 (千株)	14,288	57,154	57,154	57,154	57,154
純資産額 (百万円)	171,205	177,774	186,923	279,700	365,860
総資産額 (百万円)	209,765	212,488	217,802	361,281	499,301
1株当たり純資産額 (円)	11,981.88	3,109.13	3,269.05	4,892.38	6,399.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (-)	25.0 (-)	35.0 (-)	37.5 (15.0)	40.0 (15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	285.22	145.44	166.56	186.92	256.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	83.7	85.8	77.4	73.3
自己資本利益率 (%)	2.4	4.8	5.3	4.6	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	24.98	23.43	28.67
配当性向 (%)	35.1	17.2	21.0	20.1	15.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	755 (108)	763 (116)	769 (114)	775 (113)	768 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成14年3月期及び平成15年3月期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

第37期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の業績の概要

平成19年5月14日開催の取締役会において決議された第37期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第37期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		29,639		27,169	
2. 受取手形及び売掛金	※1		18,713		24,451	
3. 有価証券			15,966		32,714	
4. たな卸資産			8,794		8,683	
5. 繰延税金資産			837		1,047	
6. その他			4,389		11,097	
貸倒引当金			△19		△12	
流動資産合計			78,321	14.7	105,152	18.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	116,219		133,488		
減価償却累計額		73,319	42,899	78,595	54,892	
(2) 坑井		37,012		42,750		
減価償却累計額		29,251	7,760	32,096	10,654	
(3) 機械装置及び運搬具	※2	68,561		72,898		
減価償却累計額		40,274	28,286	43,639	29,258	
(4) 土地			13,131		13,164	
(5) 建設仮勘定			6,396		4,699	
(6) その他		10,906		11,611		
減価償却累計額		8,269	2,637	8,773	2,838	
有形固定資産合計			101,112	19.0	115,508	20.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			4,132		—	
(2) のれん			—		3,122	
(3) その他			2,200		4,463	
無形固定資産合計			6,333	1.2	7,585	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		335,345		341,162	
(2) 長期貸付金			1,827		769	
(3) 長期未収入金			9,351		4,908	
(4) 繰延税金資産			432		658	
(5) その他			9,008		11,745	
貸倒引当金			△120		△95	
海外投資等損失引当金			△9,095		△9,335	
投資その他の資産合計			346,749	65.1	349,812	60.5
固定資産合計			454,195	85.3	472,907	81.8
資産合計			532,516	100.0	578,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,195		9,395	
2. 未払法人税等		6,208		3,807	
3. 役員賞与引当金		—		96	
4. その他		11,157		23,565	
流動負債合計		25,561	4.8	36,864	6.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		15,000		17,722	
2. 繰延税金負債		88,556		94,267	
3. 退職給付引当金		4,735		5,434	
4. 役員退職慰労引当金		761		608	
5. 廃鉦費用引当金		2,943		3,459	
6. 事業損失引当金		871		601	
7. その他		100		170	
固定負債合計		112,969	21.2	122,265	21.1
負債合計		138,531	26.0	159,130	27.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,762	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	14,288	2.7	—	—
II 利益剰余金		209,095	39.2	—	—
III その他有価証券評価差額金		161,949	30.4	—	—
IV 為替換算調整勘定		894	0.2	—	—
V 自己株式	※7	△4	△0.0	—	—
資本合計		386,222	72.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		532,516	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,288	2.5
2. 利益剰余金		—	—	227,413	39.3
3. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	241,696	41.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	168,234	29.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	55	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	707	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	168,997	29.2
III 少数株主持分		—	—	8,234	1.5
純資産合計		—	—	418,929	72.5
負債純資産合計		—	—	578,059	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			138,796	100.0	170,018	100.0	
II 売上原価			77,433	55.8	104,174	61.3	
売上総利益			61,362	44.2	65,844	38.7	
III 探鉱費							
1. 探鉱費		10,800			8,987		
2. 探鉱補助金		△1,122	9,677	6.9	△809	8,178	4.8
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		24,666	17.8	27,946	16.4	
営業利益			27,018	19.5	29,719	17.5	
V 営業外収益							
1. 受取利息		1,367			1,355		
2. 受取配当金		2,548			2,805		
3. 有価証券売却益		222			118		
4. 持分法による投資利益		-			690		
5. 事業損失引当金戻入額		814			270		
6. 為替差益		847			229		
7. その他		1,426	7,226	5.2	1,179	6,649	3.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		144			120		
2. 有価証券売却損		93			241		
3. 有価証券償還損		0			-		
4. 有価証券評価損		1			54		
5. 持分法による投資損失		587			-		
6. 廃鉱費用引当金繰入額		522			569		
7. 海外投資等損失引当金繰入額		784			242		
8. その他		919	3,054	2.2	434	1,663	1.0
経常利益			31,190	22.5	34,705	20.4	
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		77			0		
2. 残余財産分配益		-	77	0.1	966	967	0.6
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	101			387		
2. 本社移転費用	※4	-			587		
3. その他		-	101	0.1	37	1,012	0.6
税金等調整前当期純利益			31,166	22.5	34,660	20.4	
法人税、住民税及び事業税		8,845			9,421		
法人税等調整額		448	9,294	6.7	2,487	11,909	7.0
少数株主利益			1,655	1.2	1,768	1.1	
当期純利益			20,216	14.6	20,982	12.3	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			191,116
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		20,216	20,216
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,143	
2. 役員賞与		95	
(うち、監査役分)		(3)	
3. 連結子会社の減少に伴う 減少額		0	2,238
IV 利益剰余金期末残高			209,095

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
役員賞与(注)		△92		△92						△92
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					6,285	55	△187	6,154	472	6,626
連結会計年度中の 変動額合計	—	18,318	△0	18,317	6,285	55	△187	6,154	472	24,943
平成19年3月31日 残高	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		31,166	34,660
2. 減価償却費		13,951	14,938
3. 連結調整勘定償却額		946	—
4. のれん償却額		—	1,006
5. 有価証券及び投資有価証券評価損		1	54
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△89	△32
7. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		903	699
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△11	△153
9. 廃鉦費用引当金の増減額 (減少: △)		97	510
10. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少: △)		△30	△29
11. 受取利息及び受取配当金		△3,916	△4,161
12. 支払利息		144	120
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		△428	△119
14. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		94	241
15. 持分法による投資損益 (利益: △)		587	△690
16. 売上債権の増減額 (増加: △)		△4,766	△5,733
17. たな卸資産の増減額 (増加: △)		363	111
18. 仕入債務の増減額 (減少: △)		6,260	3,757
19. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△322	△550
20. 残余財産分配益		—	△966
21. その他		△2,151	△180
小計		42,799	43,481
22. 保証債務履行による支出		△7,515	—
23. 保証債務履行求償権回収による収入		—	2,643
24. 法人税等の支払・還付額 (支払: △)		△2,432	△11,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,850	34,256

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△1,302	△3,334
2. 定期預金の払戻による収入		561	948
3. 有価証券の取得による支出		△5,998	—
4. 有価証券の償還・売却による収入		10,536	1,300
5. 有形固定資産の取得による支出		△21,042	△23,485
6. 有形固定資産の売却による収入		79	28
7. 無形固定資産の取得による支出		△743	△1,388
8. 投資有価証券の取得による支出		△11,819	△4,950
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		5,792	7,643
10. 貸付金の実行による支出		△3,128	△165
11. 貸付金の回収による収入		2,353	1,241
12. 利息及び配当金の受取額		4,124	4,283
13. 残余財産の分配による収入		—	1,047
14. その他		523	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,063	△18,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△158	△47
2. 長期借入れによる収入		8,000	5,000
3. 長期借入金の返済による支出		△8,973	—
4. 自己株式の取得による支出		△0	△0
5. 配当金の支払額		△2,142	△2,571
6. 少数株主への配当金の支払額		△609	△1,015
7. 利息の支払額		△174	△105
8. 少数株主への有償減資による支払額		△2,029	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,088	917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,020	84
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,720	17,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,568	43,082
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		870	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△76	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,082	60,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油 資源開発㈱、 Japan Canada Oil Sands Limited、 カナダオイルサンド㈱、白根瓦斯 ㈱、新南海石油開発㈱、ジャワ石油 ㈱</p> <p>なお、㈱ジャベックスリビアについ ては、当連結会計年度において株式 を新規取得したことにより連結の範 囲に含めております。また、当連結 会計年度において清算により消滅し た九州地熱㈱は連結の範囲から除い ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油 資源開発㈱、 Japan Canada Oil Sands Limited、 カナダオイルサンド㈱、白根瓦斯 ㈱、新南海石油開発㈱、ジャワ石油 ㈱</p> <p>なお、㈱ジャベックスBlockA、㈱ジ ャベックスフィリピン他2社につい ては、当連結会計年度において株式 を新規取得したことにより連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 なお、当連結会計年度において連 結子会社である JAPEX (U.S.) Corp. との合併によ り消滅した Japex Gulf Producing Corp. は持 分法適用の範囲から除いてありま すが、合併までの損益は持分法を 適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオイル なお、当連結会計年度において清算 により消滅した日本サハリンパイプ ライン㈱は持分法適用の範囲から除 いてありますが、清算終了までの損 益は持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオイル</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 764 957 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 764 1420 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 同左</p>												
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、主として廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、410,638百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,029百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は△44百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,341</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,050</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	206		百万円	投資有価証券	9,513		百万円	サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員(住宅資金借入)	1,826	インペックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	合計	28,341		百万円	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	—	差引額	16,050	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,777</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金293百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,010</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,100</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,100</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	78		百万円	投資有価証券	11,777		百万円	サハリン石油ガス開発㈱	29,707	インペックス北カスピ海石油㈱	2,141	従業員(住宅資金借入)	1,621	東北天然ガス㈱	1,219	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321	合計	35,010		百万円	当座貸越極度額の総額	16,100	借入実行残高	—	差引額	16,100
	百万円																																																																
建物及び構築物	31																																																																
機械装置及び運搬具	206																																																																
	百万円																																																																
投資有価証券	9,513																																																																
	百万円																																																																
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																																																																
従業員(住宅資金借入)	1,826																																																																
インペックス北カスピ海石油㈱	1,254																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018																																																																
東北天然ガス㈱	805																																																																
合計	28,341																																																																
	百万円																																																																
当座貸越極度額の総額	16,050																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	16,050																																																																
	百万円																																																																
建物及び構築物	31																																																																
機械装置及び運搬具	78																																																																
	百万円																																																																
投資有価証券	11,777																																																																
	百万円																																																																
サハリン石油ガス開発㈱	29,707																																																																
インペックス北カスピ海石油㈱	2,141																																																																
従業員(住宅資金借入)	1,621																																																																
東北天然ガス㈱	1,219																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321																																																																
合計	35,010																																																																
	百万円																																																																
当座貸越極度額の総額	16,100																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	16,100																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">464)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">140)</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 339百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		百万円	貸倒引当金繰入額	7	人件費	6,757	(うち退職給付費用)	464)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	140)	運賃	3,201	減価償却費	6,714		百万円	機械装置及び運搬具	58	建物及び構築物	22	工具器具及び備品	19	坑井	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">487)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">96)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">180)</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,732</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 377百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※4. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等 あります。なお、本社移転費用に含まれている固 定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	人件費	7,277	(うち退職給付費用)	487)	(うち役員賞与引当金繰入額)	96)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	180)	運賃	3,249	減価償却費	6,732		百万円	機械装置及び運搬具	93	建物及び構築物	265	工具器具及び備品	15	坑井	9	ソフトウェア	4		百万円	建物及び構築物	64	工具器具及び備品	16	ソフトウェア	0
	百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	7																																																										
人件費	6,757																																																										
(うち退職給付費用)	464)																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	140)																																																										
運賃	3,201																																																										
減価償却費	6,714																																																										
	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	58																																																										
建物及び構築物	22																																																										
工具器具及び備品	19																																																										
坑井	1																																																										
	百万円																																																										
人件費	7,277																																																										
(うち退職給付費用)	487)																																																										
(うち役員賞与引当金繰入額)	96)																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	180)																																																										
運賃	3,249																																																										
減価償却費	6,732																																																										
	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	93																																																										
建物及び構築物	265																																																										
工具器具及び備品	15																																																										
坑井	9																																																										
ソフトウェア	4																																																										
	百万円																																																										
建物及び構築物	64																																																										
工具器具及び備品	16																																																										
ソフトウェア	0																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,639</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,217</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43,082</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引内容 当連結会計年度に合併したJapex Gulf Producing Corp. より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,166</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>139</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,639	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,217	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資		コマーシャル・ペーパー	11,997	マネー・マネージメント・ファンド他	2,663	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>43,082</u>	流動資産	892	固定資産	273	<u>資産合計</u>	<u>1,166</u>	流動負債	58	固定負債	81	<u>負債合計</u>	<u>139</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,169</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,642</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">23,490</td> </tr> <tr> <td> 売戻し条件付現先</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド他</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60,199</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	27,169	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,642	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資		コマーシャル・ペーパー	23,490	売戻し条件付現先	4,998	マネー・マネージメント・ファンド他	8,184	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>60,199</u>
現金及び預金勘定	29,639																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,217																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資																																							
コマーシャル・ペーパー	11,997																																						
マネー・マネージメント・ファンド他	2,663																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>43,082</u>																																						
流動資産	892																																						
固定資産	273																																						
<u>資産合計</u>	<u>1,166</u>																																						
流動負債	58																																						
固定負債	81																																						
<u>負債合計</u>	<u>139</u>																																						
現金及び預金勘定	27,169																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,642																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資																																							
コマーシャル・ペーパー	23,490																																						
売戻し条件付現先	4,998																																						
マネー・マネージメント・ファンド他	8,184																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>60,199</u>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077	機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041
その他(有形固定資産)	265	136	129	その他(有形固定資産)	260	169	90
合計	1,574	367	1,207	合計	1,680	547	1,132
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	222			1年内	222		
1年超	984			1年超	910		
合計	1,207			合計	1,132		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	203			支払リース料	258		
減価償却費相当額	203			減価償却費相当額	258		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
	百万円				百万円		
1年内	69			1年内	67		
1年超	194			1年超	129		
合計	264			合計	196		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,336	279,329	251,993	27,408	288,490	261,081
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	3,725	4,146	420	3,824	4,419	595
	② 社債	1,393	1,488	94	1,297	1,379	82
	③ その他	6,274	6,412	137	6,683	6,798	114
	(3) その他	9,490	11,903	2,412	7,190	8,942	1,751
	小計	48,220	303,280	255,059	46,404	310,031	263,626
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51	48	△3	106	98	△7
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	991	969	△22	1,198	1,186	△11
	② 社債	13,548	13,470	△78	2,064	2,022	△42
	③ その他	10,533	9,561	△971	6,202	5,722	△479
	(3) その他	2,733	2,689	△44	2,286	2,255	△30
	小計	27,858	26,738	△1,119	11,858	11,286	△572
	合計	76,079	330,019	253,940	58,263	321,317	263,054

(注) 1. 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,216百万円及び差額125百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,186百万円及び差額211百万円が含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
2,661	222	△93	3,666	118	△241

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー（現金同等物）	—	23,490
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,093	10,073
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,663	8,184
ゴルフ会員権	84	123

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券								
国債・地方債等	—	1,889	2,916	310	640	2,378	2,274	312
社債	12,800	860	1,009	288	23,589	879	1,121	302
その他	502	6,471	2,602	6,397	300	6,350	1,712	4,157
② その他	—	512	100	153	—	626	—	31
合計	13,303	9,733	6,628	7,148	24,530	10,235	5,109	4,803

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円（時価評価されていないその他有価証券1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) _____

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い金利スワップ取引、為替予約取引及び外貨預金取引をヘッジ手段として行っております。当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	種類	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	WTIの変動支払・固定受取	1,075	—	942	133
合計		1,075	—	942	133

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 先物相場を利用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,177	△16,316
ロ. 年金資産 (百万円)	10,160	10,659
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,017	△5,657
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	282	△299
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	522
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△4,735	△5,434

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	758	789
ロ. 利息費用 (百万円)	280	294
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△130	△152
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	361	187
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	58
ヘ. その他 (百万円)	53	56
退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,324	1,232

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td> 事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,018</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td> 廃鉦費用引当金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,071</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉦準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,445</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△91,957</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△87,286</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△88,556</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社欠損金に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 新鉦床探鉦費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△5.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 持分法の適用に係る連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金	2,474	事業損失引当金	315	税務上の繰越欠損金	8,018	退職給付引当金	1,731	役員退職慰労引当金	296	たな卸資産過年度費用	998	廃鉦費用引当金	854	その他	8,382	繰延税金資産小計	23,071	評価性引当額	△9,551	繰延税金資産合計	13,520	繰延税金負債		探鉦準備金	△8,445	その他有価証券評価差額金	△91,957	固定資産圧縮積立金	△179	その他	△224	繰延税金負債合計	△100,807	繰延税金負債の純額	△87,286		百万円	流動資産－繰延税金資産	837	固定資産－繰延税金資産	432	固定負債－繰延税金負債	△88,556		%	法定実効税率	36.2	(調整)		子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9	新鉦床探鉦費の特別控除	△5.9	受取配当金益金不算入	△0.8	税務上の繰越欠損金の利用	△1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	持分法の適用に係る連結調整項目	△1.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td> 事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,988</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td> 廃鉦費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,237</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉦準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,070</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△94,719</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△92,562</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△94,267</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社欠損金に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 新鉦床探鉦費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 持分法の適用に係る連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金	3,474	事業損失引当金	217	税務上の繰越欠損金	6,988	退職給付引当金	1,991	役員退職慰労引当金	241	たな卸資産過年度費用	991	廃鉦費用引当金	1,021	その他	7,311	繰延税金資産小計	22,237	評価性引当額	△10,369	繰延税金資産合計	11,868	繰延税金負債		探鉦準備金	△9,070	その他有価証券評価差額金	△94,719	固定資産圧縮積立金	△173	その他	△465	繰延税金負債合計	△104,430	繰延税金負債の純額	△92,562		百万円	流動資産－繰延税金資産	1,047	流動負債－その他	△0	固定資産－繰延税金資産	658	固定負債－繰延税金負債	△94,267		%	法定実効税率	36.2	(調整)		子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9	新鉦床探鉦費の特別控除	△6.0	受取配当金益金不算入	△1.5	税務上の繰越欠損金の利用	△4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	持分法の適用に係る連結調整項目	△0.7	評価性引当額の増加	7.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
海外投資等損失引当金	2,474																																																																																																																																												
事業損失引当金	315																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	8,018																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,731																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	296																																																																																																																																												
たな卸資産過年度費用	998																																																																																																																																												
廃鉦費用引当金	854																																																																																																																																												
その他	8,382																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	23,071																																																																																																																																												
評価性引当額	△9,551																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	13,520																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
探鉦準備金	△8,445																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△91,957																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△179																																																																																																																																												
その他	△224																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△100,807																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△87,286																																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	837																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	432																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△88,556																																																																																																																																												
	%																																																																																																																																												
法定実効税率	36.2																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9																																																																																																																																												
新鉦床探鉦費の特別控除	△5.9																																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	△0.8																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△1.8																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																												
持分法の適用に係る連結調整項目	△1.6																																																																																																																																												
その他	2.3																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8																																																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
海外投資等損失引当金	3,474																																																																																																																																												
事業損失引当金	217																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	6,988																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,991																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	241																																																																																																																																												
たな卸資産過年度費用	991																																																																																																																																												
廃鉦費用引当金	1,021																																																																																																																																												
その他	7,311																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	22,237																																																																																																																																												
評価性引当額	△10,369																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	11,868																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
探鉦準備金	△9,070																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△94,719																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△173																																																																																																																																												
その他	△465																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△104,430																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△92,562																																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,047																																																																																																																																												
流動負債－その他	△0																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	658																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△94,267																																																																																																																																												
	%																																																																																																																																												
法定実効税率	36.2																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
子会社欠損金に係る税効果未認識	0.9																																																																																																																																												
新鉦床探鉦費の特別控除	△6.0																																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	△1.5																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△4.1																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																												
持分法の適用に係る連結調整項目	△0.7																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	7.1																																																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,211	15,805	7,001	170,018	—	170,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	2,223	2,254	△2,254	—
計	147,243	15,805	9,224	172,272	△2,254	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	△2,415	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719
II 資産	578,161	15,783	15,012	608,957	△30,898	578,059

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,013	6,761	5,021	138,796	—	138,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	3,511	3,520	△3,520	—
計	127,022	6,761	8,532	142,316	△3,520	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	△3,520	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018
II 資産	537,216	18,066	14,208	569,491	△36,975	532,516

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,328	11,588	6,768	212	23,897
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	138,796
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.84	8.35	4.88	0.15	17.22

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア……………中国、台湾

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) その他の地域……………ロシア、オランダ

北米地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、前連結会計年度において連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加等により重要性が増した為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米地域の売上高は199百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,892	15,536	15,815	21,468	0	55,713
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	170,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.70	9.14	9.30	12.63	0.00	32.77

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 東アジア……………中国

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 欧州……………ロシア

(5) その他の地域……………オーストラリア

欧州地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となった為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における欧州地域の売上高は212百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B. V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有) 直接 41.67	役員 2名	-	債務保証履行に伴う求償権の取得	5,589	長期未収入金	5,589
								事業資金の貸付	2,955	長期未収入金	2,955

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B. V. の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上しておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B. V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有) 直接 41.67	役員 2名	-	求償権	-	長期未収入金	2,948
								事業資金の貸付	-	長期未収入金	1,559
								求償権及び事業資金貸付に係る遅延損害金	992	-	-

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B. V. の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,756円00銭	1株当たり純資産額	7,185円80銭
1株当たり当期純利益	352円11銭	1株当たり当期純利益	367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,216	20,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	92	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(92)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,124	20,982
期中平均株式数(千株)	57,153	57,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉦区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として㈱ジャペックス BlockA を設立しました。今後は、新会社が本鉦区権益の当社シェア分(鉦区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。なお、㈱ジャペックス Block A は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックス BlockA ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成18年4月26日 ④事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉦、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉦区(当社権益65%)における探鉦、開発を目的として、当社の子会社として㈱ジャペックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉦区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉦作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。なお、同社は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックスフィリピン ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 ③設立日 平成18年5月26日 ④事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉦、開発 ⑤設立時資本金 450百万円 ⑥議決権比率 100%</p>	<p>インドネシア カングアン鉦区権益取得に係る融資契約の締結</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean (カングアン) 鉦区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk)との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式引受契約及び同鉦区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、今後株式取得完了までの間に、EMP Tbk並びにEMPIの子会社でありカングアン鉦区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する融資契約を結ぶ予定であります。</p> <p>株式引受契約の概要</p> <p>EMPIが50%の新株発行を行い、日本側2社が引き受けることにより、2社はEMPIに50%(それぞれ25%)出資することとなります。2社の新株引受価額は360百万米ドル(それぞれ180百万米ドル)となります。</p> <p>カングアン鉦区の概要</p> <p>東ジャワ州東部沖に位置しており、2006年の平均生産量は天然ガス約6,000万立方フィート/日、原油約600バレル/日です。</p>

第37期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の業績の概要

平成19年5月14日開催の取締役会において決議された第37期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			14,770		6,979
2. 売掛金	※4		12,075		16,350
3. 有価証券			12,497		23,790
4. 商品			6		9
5. 製品			3,416		3,507
6. 原材料			1,727		1,493
7. 貯蔵品			1,536		1,895
8. 前渡金			430		20
9. 前払費用			283		280
10. 繰延税金資産			621		857
11. 未収収益			102		251
12. 関係会社短期貸付金			401		665
13. 未収入金			1,109		1,966
14. 立替金	※4		582		1,957
15. その他			1,132		5,783
貸倒引当金			△3		—
流動資産合計			50,690	10.2	65,807
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		15,287		15,458	
減価償却累計額		8,884	6,402	8,690	6,767
(2) 構築物		94,725		110,286	
減価償却累計額		60,941	33,784	66,136	44,150
(3) 坑井		30,612		35,878	
減価償却累計額		24,399	6,213	26,833	9,045
(4) 機械装置		50,152		53,116	
減価償却累計額		29,497	20,654	32,069	21,046
(5) 船舶		12		12	
減価償却累計額		11	0	11	0
(6) 車輛運搬具		26		26	
減価償却累計額		19	7	14	11
(7) 工具器具備品		8,719		9,060	
減価償却累計額		6,518	2,200	6,970	2,090
(8) 土地			10,561		10,604
(9) 建設仮勘定			6,215		4,126
(10) 掘さく仮勘定			18		300
有形固定資産合計			86,058	17.2	98,143
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			150		178
(2) ソフトウェア			679		791
(3) その他			18		162
無形固定資産合計			848	0.2	1,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			312,293		318,685	
(2) 関係会社株式			51,527		50,280	
(3) 出資金			0		—	
(4) 長期貸付金			31		28	
(5) 関係会社長期貸付金			5,559		5,518	
(6) 長期前払費用			1,695		1,643	
(7) 関係会社長期未収入金			8,544		4,507	
(8) その他			5,370		8,241	
貸倒引当金			△63		△64	
海外投資等損失引当金			△23,256		△23,313	
投資その他の資産合計			361,702	72.4	365,527	68.9
固定資産合計			448,610	89.8	464,803	87.6
資産合計			499,301	100.0	530,610	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4		5,379		7,010
2. 関係会社短期借入金			4,933		—
3. 1年内返済長期借入金			—		2,278
4. 未払金	※4		1,286		6,954
5. 未払費用	※4		6,703		7,067
6. 未払消費税等			409		—
7. 未払法人税等			4,173		2,361
8. 預り金			149		204
9. 役員賞与引当金			—		80
流動負債合計			23,036	4.6	25,957
II 固定負債					
1. 長期借入金			15,000		17,722
2. 繰延税金負債			88,318		93,980
3. 退職給付引当金			4,189		4,860
4. 役員退職慰労引当金			718		557
5. 廃鉦費用引当金			2,176		2,543
固定負債合計			110,404	22.1	119,664
負債合計			133,440	26.7	145,621
(資本の部)					
I 資本金	※2		14,288	2.9	—
II 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,572			—
2. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		13,500			—
(2) 探鉱投資等積立金		47,246			—
(3) 特別償却準備金		187			—
(4) 固定資産圧縮積立金		215			—
(5) 別途積立金		109,700			—
3. 当期末処分利益		15,333			—
利益剰余金合計			189,755	38.0	—
III その他有価証券評価差額金			161,821	32.4	—
IV 自己株式	※3		△4	△0.0	—
資本合計			365,860	73.3	—
負債資本合計			499,301	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,288	2.7
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,572	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		—	—	399	
探鉱準備金		—	—	16,100	
特別償却準備金		—	—	120	
固定資産圧縮積立金		—	—	306	
探鉱投資等積立金		—	—	47,246	
別途積立金		—	—	120,600	
繰越利益剰余金		—	—	14,403	
利益剰余金合計		—	—	202,749	38.2
3. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	217,032	40.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	167,913	31.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	44	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	167,957	31.7
純資産合計		—	—	384,989	72.6
負債純資産合計		—	—	530,610	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上		65,173			68,575		
2. 商品売上		23,821			48,444		
3. その他		5,382	94,377	100.0	5,109	122,129	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		3,400			3,416		
(2) 当期製品生産原価		27,139			29,830		
計		30,539			33,246		
(3) 他勘定振替高	※1	△793			△871		
(4) 製品期末たな卸高		△3,416			△3,507		
計		26,329			28,868		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		6			6		
(2) 当期商品仕入高	※4	22,486			46,700		
計		22,492			46,706		
(3) 他勘定振替高	※1	△7			△2		
(4) 商品期末たな卸高		△6			△9		
計		22,478	48,807	51.7	46,695	75,563	61.9
売上総利益			45,569	48.3		46,565	38.1
III 探鉱費							
1. 探鉱費		9,515			7,571		
2. 探鉱補助金		△860	8,654	9.2	△809	6,762	5.5
IV 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		12,387			12,646		
2. 一般管理費	※3	6,606	18,993	20.1	8,753	21,400	17.5
営業利益			17,922	19.0		18,402	15.1

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		263			204		
2. 有価証券利息		437			426		
3. 受取配当金	※ 4	4,136			5,533		
4. その他		1,203	6,041	6.4	736	6,902	5.6
VI 営業外費用							
1. 支払利息	※ 4	149			286		
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		2,669			57		
3. 廃鋳費用引当金繰入額		407			416		
4. 為替差損		—			360		
5. その他		724	3,950	4.2	335	1,456	1.2
経常利益			20,012	21.2		23,848	19.5
VII 特別利益							
1. 残余財産分配益		—			966		
2. 国庫補助金等収入		247			—		
3. 固定資産売却益	※ 5	—	247	0.3	2	968	0.8
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 6	89			312		
2. 固定資産売却損	※ 7	3			1		
3. 本社移転費用	※ 8	—	92	0.1	572	887	0.7
税引前当期純利益			20,166	21.4		23,930	19.6
法人税、住民税及び事 業税		4,810			5,518		
法人税等調整額		621	5,432	5.8	2,766	8,284	6.8
当期純利益			14,733	15.6		15,645	12.8
前期繰越利益			1,456			—	
中間配当額			857			—	
当期末処分利益			15,333			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,333
II 任意積立金取崩額			
1. 探鉱準備金取崩額		3,000	
2. 特別償却準備金取崩額		42	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		29	3,072
合計			18,405
III 利益処分額			
1. 配当金		1,428	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80 (3)	
3. 任意積立金			
(1) 探鉱準備金		4,400	
(2) 固定資産圧縮積立金		129	
(3) 別途積立金		10,900	16,938
IV 次期繰越利益			1,467

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									利益剰余 金合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金										
			海外投資 等損失準備 金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	探鉱投資等 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	14,288	3,572	-	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039	
事業年度中の変動額													
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分による任意積立金 取崩項目（注1）				△3,000	△42	△29			3,072	-		-	
平成18年6月定時株主 総会決議に基づく利益 処分項目（注2）				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508	
海外投資等損失準備金 積立額			399						△399	-		-	
探鉱準備金積立額				4,600					△4,600	-		-	
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	-		-	
特別償却準備金取崩額					△24				24	-		-	
固定資産圧縮積立金取 崩額						△9			9	-		-	
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143	
当期純利益									15,645	15,645		15,645	
自己株式の取得											△0	△0	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）													
事業年度中の変動額合計	-	-	399	2,600	△67	90	-	10,900	△929	12,993	△0	12,992	
平成19年3月31日残高	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	161,821	—	161,821	365,860
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金等取崩項目(注1)				—
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注2)				△1,508
海外投資等損失準備金積立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩額				—
剰余金の配当				△1,143
当期純利益				15,645
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,091	44	6,135	6,135
事業年度中の変動額合計	6,091	44	6,135	19,128
平成19年3月31日残高	167,913	44	167,957	384,989

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	16,938

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 同左																
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="571 1181 948 1319" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>坑井</td><td>3年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～13年</td></tr> </table> なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1050 1181 1426 1319" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>坑井</td><td>3年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～13年</td></tr> </table> なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。 (2) 無形固定資産 同左	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 開発費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、384,945百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,341</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員（住宅資金借入）	1,826	インペックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	合計	28,341	<p>1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,010</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	29,707	インペックス北カスピ海石油㈱	2,141	従業員（住宅資金借入）	1,621	東北天然ガス㈱	1,219	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321	合計	35,010				
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																												
従業員（住宅資金借入）	1,826																												
インペックス北カスピ海石油㈱	1,254																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018																												
東北天然ガス㈱	805																												
合計	28,341																												
サハリン石油ガス開発㈱	29,707																												
インペックス北カスピ海石油㈱	2,141																												
従業員（住宅資金借入）	1,621																												
東北天然ガス㈱	1,219																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	321																												
合計	35,010																												
<p>※2. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p>	<p>※2. _____</p>																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> </table>	流動資産 百万円		売掛金	1,112	立替金	311	流動負債		買掛金	587	未払金	361	未払費用	1,987	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> </table>	流動資産 百万円		売掛金	602	立替金	395	流動負債		買掛金	746	未払金	563	未払費用	1,470
流動資産 百万円																													
売掛金	1,112																												
立替金	311																												
流動負債																													
買掛金	587																												
未払金	361																												
未払費用	1,987																												
流動資産 百万円																													
売掛金	602																												
立替金	395																												
流動負債																													
買掛金	746																												
未払金	563																												
未払費用	1,470																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td> </tr> </table>	百万円		当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	—	差引額	11,200	<p>5. 同左</p>																				
百万円																													
当座貸越極度額の総額	11,200																												
借入実行残高	—																												
差引額	11,200																												
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161,821百万円であります。</p>	<p>6. _____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△598</td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">△793</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> </table>	製品	百万円	自社使用額	△598	減耗費	△188	その他	△6	合計	△793	商品		減耗費	△7	合計	△7	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 自社使用額</td> <td style="text-align: right;">△710</td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">△871</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減耗費</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> </table>	製品	百万円	自社使用額	△710	減耗費	△255	その他	94	合計	△871	商品		減耗費	△2	合計	△2																				
製品	百万円																																																				
自社使用額	△598																																																				
減耗費	△188																																																				
その他	△6																																																				
合計	△793																																																				
商品																																																					
減耗費	△7																																																				
合計	△7																																																				
製品	百万円																																																				
自社使用額	△710																																																				
減耗費	△255																																																				
その他	94																																																				
合計	△871																																																				
商品																																																					
減耗費	△2																																																				
合計	△2																																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td> 従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td> 賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td> 外注工事費</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td> 修繕料</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td> 運賃</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	364	役員退職慰労引当金繰入額	118	従業員等給与	3,423	退職給付費用	350	賃借料及び使用料	1,354	租税公課	505	外注工事費	1,691	修繕料	812	運賃	2,775	減価償却費	5,944	研究開発費	261	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td> 従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td> 賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td> 外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td> 修繕料</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td> 運賃</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td> 開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	371	役員賞与引当金繰入額	80	役員退職慰労引当金繰入額	155	従業員等給与	3,576	退職給付費用	318	賃借料及び使用料	1,224	租税公課	464	外注工事費	2,106	修繕料	978	運賃	2,782	減価償却費	6,079	研究開発費	202	開発費償却額	1,843
	百万円																																																				
役員報酬	364																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																				
従業員等給与	3,423																																																				
退職給付費用	350																																																				
賃借料及び使用料	1,354																																																				
租税公課	505																																																				
外注工事費	1,691																																																				
修繕料	812																																																				
運賃	2,775																																																				
減価償却費	5,944																																																				
研究開発費	261																																																				
	百万円																																																				
役員報酬	371																																																				
役員賞与引当金繰入額	80																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																				
従業員等給与	3,576																																																				
退職給付費用	318																																																				
賃借料及び使用料	1,224																																																				
租税公課	464																																																				
外注工事費	2,106																																																				
修繕料	978																																																				
運賃	2,782																																																				
減価償却費	6,079																																																				
研究開発費	202																																																				
開発費償却額	1,843																																																				
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 261百万円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 202百万円</p>																																																				
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> </table>		百万円	商品仕入高	8,346	受取配当金	1,610	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>		百万円	商品仕入高	12,396	受取配当金	2,888	支払利息	169																																						
	百万円																																																				
商品仕入高	8,346																																																				
受取配当金	1,610																																																				
	百万円																																																				
商品仕入高	12,396																																																				
受取配当金	2,888																																																				
支払利息	169																																																				
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却益の主な内容は、土地1百万円であり ます。</p>																																																				
<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	機械装置	53	工具器具備品	14	建物	13	構築物	8	<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td> 坑井</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	構築物	192	建物	61	機械装置	36	坑井	9	工具器具備品	8																														
	百万円																																																				
機械装置	53																																																				
工具器具備品	14																																																				
建物	13																																																				
構築物	8																																																				
	百万円																																																				
構築物	192																																																				
建物	61																																																				
機械装置	36																																																				
坑井	9																																																				
工具器具備品	8																																																				
<p>※7. 固定資産売却損は、土地1百万円、機械装置1百万円 であります。</p>	<p>※7. 固定資産売却損は、車両運搬具1百万円、建物0百万 円であります。</p>																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	※8. 本社移転費用は原形復旧費や固定資産除却損等 あります。なお、本社移転費用に含まれている固 定資産除却損は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> <table style="margin-left: 100px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物	64	工具器具備品	16	ソフトウェア	0
建物	64						
工具器具備品	16						
ソフトウェア	0						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注)	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	274	130	143	工具器具備品	124	86	38	合計	399	217	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	298	125	173	工具器具備品	76	60	16	合計	375	185	189
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	274	130	143																														
工具器具備品	124	86	38																														
合計	399	217	182																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	298	125	173																														
工具器具備品	76	60	16																														
合計	375	185	189																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
百万円	百万円																																
1年内	56																																
1年超	133																																
合計	182																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
百万円	百万円																																
支払リース料	73																																
減価償却費相当額	73																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td> 廃鉦費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉦準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,231</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△91,856</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△100,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△87,696</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,994	退職給付引当金限度超過額	1,518	減価償却費限度超過額	1,211	たな卸資産過年度費用否認額	998	投資有価証券評価損否認額	737	廃鉦費用引当金有税引当額	788	その他	1,203	繰延税金資産小計	13,452	評価性引当額	△657	繰延税金資産合計	12,795	繰延税金負債		探鉦準備金	△8,231	固定資産圧縮積立金	△179	特別償却準備金	△82	その他有価証券評価差額金	△91,856	その他	△142	繰延税金負債合計	△100,492	繰延税金負債の純額	△87,696	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td> 廃鉦費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉦準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,913</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△227</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△94,492</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△104,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△93,123</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,918	退職給付引当金限度超過額	1,760	減価償却費限度超過額	1,389	たな卸資産過年度費用否認額	991	投資有価証券評価損否認額	609	廃鉦費用引当金有税引当額	921	その他	1,889	繰延税金資産小計	14,479	評価性引当額	△3,557	繰延税金資産合計	10,922	繰延税金負債		探鉦準備金	△8,913	海外投資等損失準備金	△227	固定資産圧縮積立金	△173	特別償却準備金	△68	その他有価証券評価差額金	△94,492	その他	△170	繰延税金負債合計	△104,045	繰延税金負債の純額	△93,123
繰延税金資産	百万円																																																																														
海外投資等損失引当金限度超過額	6,994																																																																														
退職給付引当金限度超過額	1,518																																																																														
減価償却費限度超過額	1,211																																																																														
たな卸資産過年度費用否認額	998																																																																														
投資有価証券評価損否認額	737																																																																														
廃鉦費用引当金有税引当額	788																																																																														
その他	1,203																																																																														
繰延税金資産小計	13,452																																																																														
評価性引当額	△657																																																																														
繰延税金資産合計	12,795																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉦準備金	△8,231																																																																														
固定資産圧縮積立金	△179																																																																														
特別償却準備金	△82																																																																														
その他有価証券評価差額金	△91,856																																																																														
その他	△142																																																																														
繰延税金負債合計	△100,492																																																																														
繰延税金負債の純額	△87,696																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																														
海外投資等損失引当金限度超過額	6,918																																																																														
退職給付引当金限度超過額	1,760																																																																														
減価償却費限度超過額	1,389																																																																														
たな卸資産過年度費用否認額	991																																																																														
投資有価証券評価損否認額	609																																																																														
廃鉦費用引当金有税引当額	921																																																																														
その他	1,889																																																																														
繰延税金資産小計	14,479																																																																														
評価性引当額	△3,557																																																																														
繰延税金資産合計	10,922																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉦準備金	△8,913																																																																														
海外投資等損失準備金	△227																																																																														
固定資産圧縮積立金	△173																																																																														
特別償却準備金	△68																																																																														
その他有価証券評価差額金	△94,492																																																																														
その他	△170																																																																														
繰延税金負債合計	△104,045																																																																														
繰延税金負債の純額	△93,123																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td> 新鉦床探鉦費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.9</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金益金不算入	△4.1	新鉦床探鉦費の特別控除	△7.9	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の変動	2.0	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△6.5</td> </tr> <tr> <td> 新鉦床探鉦費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金益金不算入	△6.5	新鉦床探鉦費の特別控除	△7.8	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の変動	11.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																						
	%																																																																														
法定実効税率	36.2																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
受取配当金益金不算入	△4.1																																																																														
新鉦床探鉦費の特別控除	△7.9																																																																														
住民税均等割等	0.1																																																																														
評価性引当額の変動	2.0																																																																														
その他	△0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																														
	%																																																																														
法定実効税率	36.2																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																														
受取配当金益金不算入	△6.5																																																																														
新鉦床探鉦費の特別控除	△7.8																																																																														
住民税均等割等	0.1																																																																														
評価性引当額の変動	11.9																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,399円95銭	1株当たり純資産額	6,736円05銭
1株当たり当期純利益	256円39銭	1株当たり当期純利益	273円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,733	15,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,653	15,645
期中平均株式数(千株)	57,153	57,153

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として㈱ジャペックス BlockA を設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16.2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックス BlockA ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成18年4月26日 ④事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として㈱ジャペックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ㈱ジャペックスフィリピン ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 ③設立日 平成18年5月26日 ④事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 450百万円 ⑥議決権比率 100%</p>	<p>インドネシア カングアン鉱区権益取得に係る融資契約の締結</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean(カングアン)鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk)との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、今後株式取得完了までの間に、EMP Tbk並びにEMPIの子会社でありカングアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する融資契約を結ぶ予定であります。</p> <p>株式引受契約の概要</p> <p>EMPIが50%の新株発行を行い、日本側2社が引き受けることにより、2社はEMPIに50%(それぞれ25%)出資することとなります。2社の新株引受価額は360百万米ドル(それぞれ180百万米ドル)となります。</p> <p>カングアン鉱区の概要</p> <p>東ジャワ州東部沖に位置しており、2006年の平均生産量は天然ガス約6,000万立方フィート/日、原油約600バレル/日です。</p>

